



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

コード番号 7860 URL <http://www.avex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松浦 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 竹内 成和

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日

TEL 03-5413-8550

平成25年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	77,858	17.4	5,289	△24.9	5,596	△13.0	5,325	66.4
25年3月期第2四半期	66,299	25.6	7,045	30.6	6,436	29.1	3,199	15.0

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 3,039百万円 (△20.9%) 25年3月期第2四半期 3,840百万円 (34.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	126.83	124.57
25年3月期第2四半期	74.93	74.73

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第2四半期	106,053		49,862		43.3
25年3月期	108,756		48,878		40.9

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 45,882百万円 25年3月期 44,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
26年3月期	—	35.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	25.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	16.0	12,000	△14.5	12,800	△2.4	8,500	16.1	202.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	45,000,000 株	25年3月期	46,157,810 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	2,984,328 株	25年3月期	4,212,646 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	41,988,608 株	25年3月期2Q	42,707,365 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成25年8月8日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。

(2)業績予想につきましては、当社が判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご理解ください。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

第2四半期連結累計期間 実績	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
売上高	58,128	59,506	52,796	66,299	77,858
売上原価	38,177	37,026	31,850	42,750	53,723
売上総利益	19,951	22,479	20,945	23,548	24,135
売上総利益率	34.3%	37.8%	39.7%	35.5%	31.0%
人件費	4,590	4,646	6,217	6,345	6,644
販促宣伝費	7,958	5,423	4,651	4,562	5,524
一般経費	5,710	5,424	4,682	5,594	6,676
販管費合計	18,259	15,494	15,551	16,502	18,845
営業利益	1,691	6,984	5,394	7,045	5,289
営業利益率	2.9%	11.7%	10.2%	10.6%	6.8%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果によって回復基調にあり、先行きについても緩やかな回復が続いていくことが期待されます。また、個人消費についても、消費税増税による影響への懸念はあるものの、持ち直し傾向にあります。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比8.3%減(平成25年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、ビデオソフト全体の売上金額が前年同期比0.9%減(平成25年1月～9月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となっております。また、エンタテインメントを楽しむ環境としましては、デジタルの領域ではスマートフォンの出荷台数が前年同期比14.0%増の1,334万台(平成25年1月～6月。IDC Japan株式会社調べ)で携帯電話端末の全出荷台数のうち74.1%を占めており、リアル領域ではコンサート市場が動員数・売上金額ともに引き続き堅調に推移(当社グループ調べ)しております。

このような事業環境の下、当社グループは、2012年3月期よりスタートした中期経営計画「Next Era 2014」の最終年度を迎え、音楽事業の再構築、映像配信サービス等のデジタル・プラットフォームの成長推進、ライブ・エンタテインメントビジネスの拡大に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は778億58百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は52億89百万円(同24.9%減)、四半期純利益は53億25百万円(同66.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて27億2百万円減少し、1,060億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金が27億21百万円増加したものの、投資有価証券が40億34百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて36億86百万円減少し、561億91百万円となりました。これは主に、未払金が45億7百万円増加したものの、未払法人税等が10億7百万円、賞与引当金が11億42百万円及び有利子負債が40億27百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億83百万円増加し、498億62百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が24億82百万円減少したものの、利益剰余金が19億59百万円増加、自己株式が19億93百万円減少(純資産は増加)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向及び本日公表の「本社ビルの建て替え計画に関するお知らせ」の内容を踏まえ、平成25年8月8日に公表いたしました平成26年3月期通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(従業員持株会信託型 ESOP)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン（以下、「当プラン」）として「従業員持株会信託型 ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」（以下、「当社持株会」）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型 ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日（平成25年9月30日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	2,984,328株
うち当社所有自己株式数	2,934,728株
うち信託口所有当社株式数	49,600株

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,974	20,696
受取手形及び売掛金	18,058	17,248
商品及び製品	1,457	931
番組及び仕掛品	6,038	5,234
原材料及び貯蔵品	356	405
その他	10,307	10,663
貸倒引当金	△188	△174
流動資産合計	54,004	55,005
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	6,869	6,766
有形固定資産合計	36,639	36,536
無形固定資産	4,222	4,084
投資その他の資産		
投資有価証券	12,487	8,452
その他	1,717	2,270
貸倒引当金	△314	△296
投資その他の資産合計	13,889	10,427
固定資産合計	54,752	51,048
資産合計	108,756	106,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,885	1,620
短期借入金	6,000	5,500
1年内返済予定の長期借入金	3,976	1,728
1年内償還予定の社債	3,030	2,582
未払金	15,975	20,482
未払法人税等	3,711	2,704
賞与引当金	2,039	897
役員賞与引当金	85	467
返品引当金	4,098	4,076
引当金	40	—
その他	12,526	10,891
流動負債合計	53,369	50,950
固定負債		
社債	1,440	1,260
長期借入金	1,400	750
退職給付引当金	1,182	1,222
訴訟損失引当金	550	564
その他	1,933	1,444
固定負債合計	6,507	5,241
負債合計	59,877	56,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	37,440	39,399
自己株式	△6,825	△4,831
株主資本合計	39,845	43,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,072	2,589
繰延ヘッジ損益	—	△20
為替換算調整勘定	△478	△485
その他の包括利益累計額合計	4,593	2,083
新株予約権	482	537
少数株主持分	3,958	3,443
純資産合計	48,878	49,862
負債純資産合計	108,756	106,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	66,299	77,858
売上原価	42,750	53,723
売上総利益	23,548	24,135
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,770	4,519
販売促進費	792	1,005
従業員給料及び賞与	3,194	3,476
役員賞与引当金繰入額	278	467
賞与引当金繰入額	976	897
その他	7,491	8,479
販売費及び一般管理費合計	16,502	18,845
営業利益	7,045	5,289
営業外収益		
受取利息	20	9
受取配当金	2	15
持分法による投資利益	—	321
投資事業組合運用益	—	100
その他	40	43
営業外収益合計	63	491
営業外費用		
支払利息	217	84
持分法による投資損失	286	—
為替差損	118	61
その他	50	37
営業外費用合計	672	183
経常利益	6,436	5,596
特別利益		
投資有価証券売却償還益	—	4,565
特別利益合計	—	4,565
特別損失		
固定資産除売却損	17	—
減損損失	—	216
その他	2	—
特別損失合計	19	216
税金等調整前四半期純利益	6,417	9,946
法人税、住民税及び事業税	1,241	3,551
法人税等調整額	1,258	845
法人税等合計	2,500	4,397
少数株主損益調整前四半期純利益	3,917	5,549
少数株主利益	717	224
四半期純利益	3,199	5,325

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,917	5,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△2,482
繰延ヘッジ損益	—	△21
為替換算調整勘定	37	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	25
その他の包括利益合計	△76	△2,510
四半期包括利益	3,840	3,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,123	2,815
少数株主に係る四半期包括利益	717	223

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(本社ビルの建替え)

当社は、平成25年11月7日開催の取締役会において、本社ビルの建替えを決議いたしました。

1 本社ビル建替えの背景及び決議理由

現在の本社ビルは昭和55(1980)年に竣工以来約33年が経過しており、専門家による中長期の修繕費シミュレーションの結果、今後継続使用した場合、耐震改修工事費等の多額の修繕・改修費用が発生することが判明いたしました。また、急速なデジタル技術の発達やセキュリティ面の一層の強化等に、現在のオフィス環境では十分に対応できないため、業務効率の低下等の問題が顕在化しております。

これら諸般の事情に加え、これまで当社が総合エンタテインメント企業として培ってきた「青山のエイベックス」というブランドイメージ等を総合的に検討した結果、現在の本社ビルを建替え、自社で使用するという結論に達したものであります。

2 本社ビル建替えの概要

(1) 本社ビル所在地	東京都港区南青山三丁目1番30号
(2) 敷地面積	5,088㎡
(3) 建築面積	2,140㎡
(4) 延床面積	27,825㎡(地上18階、地下2階)
(5) 建物の構造	鉄骨造 一部 鉄骨鉄筋コンクリート造
(6) 建替え事業費	約14,300百万円(解体費用等を含む)

※本概要は、今後の検討により変更される可能性があります。

3 本社ビル建替えスケジュール

平成26年10月 着工(予定)
平成29年9月 竣工(予定)

4 損益に与える影響

本社ビルの建替え決議に伴い、現本社ビル等について新たな耐用年数を採用することにより平成26年9月までに約4,000百万円の減価償却費が増加する予定であります。

なお、建替関連費用は精査中ではありますが、このうち約500百万円を平成26年3月期第3四半期連結累計期間において、特別損失として計上する見込みであります。